

四半期報告書

(第80期第2四半期)

日糧製パン株式会社

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
第3 【提出会社の状況】	5
1 【株式等の状況】	5
2 【役員の状況】	6
第4 【経理の状況】	7
1 【四半期財務諸表】	8
2 【その他】	14
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	15

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 北海道財務局長

【提出日】 平成25年11月11日

【四半期会計期間】 第80期第2四半期(自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日)

【会社名】 日糧製パン株式会社

【英訳名】 NICHIRYO BAKING CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 吉田勝彦

【本店の所在の場所】 札幌市豊平区月寒東1条18丁目5番1号

【電話番号】 011-851-8268

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 北川由香里

【最寄りの連絡場所】 札幌市豊平区月寒東1条18丁目5番1号

【電話番号】 011-851-8268

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 北川由香里

【縦覧に供する場所】 証券会員制法人 札幌証券取引所
(札幌市中央区南1条西5丁目14番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間		第79期 第2四半期累計期間	第80期 第2四半期累計期間	第79期
		自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日	自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
売上高	(千円)	8,552,918	8,497,234	17,167,108
経常利益	(千円)	105,373	156,729	180,084
四半期(当期)純利益	(千円)	23,666	80,915	132,450
持分法を適用した 場合の投資利益	(千円)	—	—	—
資本金	(千円)	1,051,974	1,051,974	1,051,974
発行済株式総数	(株)	21,039,480	21,039,480	21,039,480
純資産額	(千円)	3,201,731	3,430,996	3,319,892
総資産額	(千円)	12,530,760	12,330,740	12,041,465
1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)	1.13	3.86	6.32
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	—	—	—
1株当たり配当額	(円)	—	—	—
自己資本比率	(%)	25.6	27.8	27.6
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	349,362	570,113	422,148
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	△99,126	△115,920	△343,563
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	182,520	177,715	△318,010
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	2,016,446	1,976,172	1,344,263

回次 会計期間		第79期 第2四半期会計期間	第80期 第2四半期会計期間
		自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日	自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 又は四半期純損失金額(△)	(円)	△0.19	2.80

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため、記載しておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社の事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策により為替が円安基調となり株価の上昇が進み、景気は緩やかに持ち直しつつあります。当業界におきましては、お客様の低価格志向が依然として根強い中で、輸入小麦の政府売渡価格の引き上げに伴う小麦粉価格の上昇に加え、円安による原材料や燃料の価格上昇もあり、厳しい経営環境となりました。

このような情勢下におきまして、当社は「おいしく、北海道らしく。」のコンセプトのもと、市場動向やお客様のニーズに即した積極的な新製品開発と市場開拓の取り組みを強化し、品質の向上と主力製品の拡販をはかりました。また、原材料費や燃料費の上昇を吸収すべく経営効率化の努力を続けてまいりましたが、小麦粉の値上げを受けて今後も安全・安心で高品質な製品を提供するため、7月1日より一部製品の価格改定を実施しました。

製品別の売上状況につきましては、食パン部門は、7月から製造工程の改善による品質向上を実施し、柔らかさとしっとり感をアップしました。「絹艶」をはじめとする主力製品の販売数量が増加したことや、「デニッシュローフ」や「ムー・ブラン」などの伸長により、前年同期の売上を上回りました。菓子パン部門は、「ちぎりパン」や「サンドロール」などロールタイプの製品は好調でしたが、「ラブラブサンド」シリーズや「プチクロワッサン」などのペストリーが低迷し、前年同期の売上を下回りました。和菓子部門は、「一口和菓子」シリーズや串団子の伸長と、ロングライフ製品の拡充により売上は好調に推移しました。洋菓子部門は、スナックケーキなど既存の常温帯製品の不振により売上は減少しました。調理パン・米飯部門は、量販店向けのおむすびが伸長しました。

以上の結果、当第2四半期累計期間の業績につきましては、売上高は8,497百万円(対前年同期比99.3%)、営業利益は159百万円(対前年同期比137.5%)、経常利益は156百万円(対前年同期比148.7%)、四半期純利益は80百万円(対前年同期比341.9%)となりました。売上高は前年同期を若干下回りましたが、収益面では、生産の合理化・効率化、配送体制の見直しなど全社的なコスト削減により、増益となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期会計期間末における資産合計は12,330百万円で前事業年度末に対し、289百万円増加しました。流動資産は4,052百万円で主に現金及び預金が631百万円増加し、売掛金が386百万円減少した結果、前事業年度末に対し233百万円増加しました。固定資産は8,278百万円で前事業年度末に対し55百万円増加しました。負債合計は8,899百万円で、長期借入金の増加等により前事業年度末に対し178百万円増加しました。純資産合計は3,430百万円で前事業年度末に対し111百万円増加しました。利益剰余金が80百万円、その他有価証券評価差額金が30百万円増加したことによるものです。

この結果、当第2四半期会計期間末における自己資本比率は27.8%、1株当たりの純資産は163円66銭となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間末における現金及び現金同等物は、1,976百万円(前事業年度末1,344百万円、前第2四半期累計期間末2,016百万円)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前四半期純利益147百万円に減価償却費211百万円などを加え、570百万円の増加(前第2四半期累計期間349百万円の増加)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、115百万円の減少(前第2四半期累計期間99百万円の減少)となりました。主に設備投資による支出であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、177百万円の増加(前第2四半期累計期間182百万円の増加)となりました。主に借入金の借入及び返済によるものです。

(4) 研究開発活動

当第2四半期累計期間の研究開発費の総額は65百万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	84,000,000
計	84,000,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年11月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	21,039,480	21,039,480	札幌証券取引所	単元株式数は1,000株 あります。
計	21,039,480	21,039,480	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年7月1日～ 平成25年9月30日	—	21,039,480	—	1,051,974	—	—

(6) 【大株主の状況】

平成25年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
山崎製パン(株)	東京都千代田区岩本町3-10-1	5,982	28.44
日糧取引先持株会	札幌市豊平区月寒東1条18-5-1	2,817	13.39
日糧従業員持株会	札幌市豊平区月寒東1条18-5-1	1,333	6.34
(株)ADEKA	東京都荒川区東尾久7-2-35	1,052	5.00
(株)北洋銀行	札幌市中央区大通西3-7	1,038	4.94
相馬商事(株)	函館市吉川町7-20	821	3.90
東京海上日動火災保険(株)	東京都千代田区丸の内1-2-1	300	1.43
渡辺俊雄	千葉県流山市	223	1.06
(株)セイコーマート	札幌市中央区南9条西5-421	210	1.00
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6	186	0.89
計	—	13,967	66.39

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 75,000	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 20,790,000	20,790	同上
単元未満株式	普通株式 174,480	—	同上
発行済株式総数	21,039,480	—	—
総株主の議決権	—	20,790	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式176株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日糧製パン(株)	札幌市豊平区月寒東 1条18-5-1	75,000	—	75,000	0.36
計	—	75,000	—	75,000	0.36

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間(平成25年7月1日から平成25年9月30日まで)及び第2四半期累計期間(平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)に係る四半期財務諸表について、監査法人ハイビスカスによる四半期レビューを受けております。

3. 四半期連結財務諸表について

「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目からみて、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】
 (1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,344,263	1,976,172
受取手形及び売掛金	2,099,340	1,712,577
商品及び製品	38,913	43,659
仕掛品	29,856	30,493
原材料及び貯蔵品	127,317	116,336
繰延税金資産	101,801	74,924
その他	80,087	100,242
貸倒引当金	△2,373	△1,765
流動資産合計	3,819,206	4,052,640
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,401,416	1,373,687
機械及び装置（純額）	1,303,158	1,347,500
土地	4,672,216	4,672,216
その他（純額）	174,279	175,427
有形固定資産合計	7,551,070	7,568,833
無形固定資産		
その他	79,184	81,360
無形固定資産合計	79,184	81,360
投資その他の資産		
投資有価証券	377,633	408,541
投資不動産（純額）	92,883	92,807
繰延税金資産	71,498	65,567
その他	56,904	67,448
貸倒引当金	△6,916	△6,458
投資その他の資産合計	592,004	627,906
固定資産合計	8,222,259	8,278,100
資産合計	12,041,465	12,330,740

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成25年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,981,011	1,994,584
短期借入金	1,250,000	1,250,000
1年内返済予定の長期借入金	596,800	560,464
未払法人税等	35,109	42,807
賞与引当金	172,020	168,007
その他	879,723	896,093
流動負債合計	4,914,664	4,911,955
固定負債		
長期借入金	924,100	1,138,236
再評価に係る繰延税金負債	1,385,254	1,385,254
退職給付引当金	1,447,735	1,431,940
役員退職慰労引当金	48,690	31,158
その他	1,130	1,200
固定負債合計	3,806,909	3,987,788
負債合計	8,721,573	8,899,744
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,051,974	1,051,974
利益剰余金	△296,406	△215,490
自己株式	△8,550	△8,634
株主資本合計	747,016	827,848
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	67,401	97,673
土地再評価差額金	2,505,474	2,505,474
評価・換算差額等合計	2,572,875	2,603,147
純資産合計	3,319,892	3,430,996
負債純資産合計	12,041,465	12,330,740

(2) 【四半期損益計算書】
【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
売上高	8,552,918	8,497,234
売上原価	6,120,839	6,074,476
売上総利益	2,432,078	2,422,757
販売費及び一般管理費		
販売費	※ 1,956,780	※ 1,902,189
一般管理費	※ 359,333	※ 361,080
販売費及び一般管理費合計	2,316,113	2,263,269
営業利益	115,964	159,488
営業外収益		
受取利息	146	126
受取配当金	3,855	4,084
受取賃貸料	3,395	3,342
受取保険金	100	6,559
その他	6,663	4,190
営業外収益合計	14,162	18,303
営業外費用		
支払利息	24,751	21,061
その他	1	0
営業外費用合計	24,752	21,062
経常利益	105,373	156,729
特別損失		
固定資産除却損	4,597	7,273
減損損失	573	76
投資有価証券評価損	48,468	—
役員退職慰労金	—	2,304
特別損失合計	53,639	9,653
税引前四半期純利益	51,734	147,075
法人税、住民税及び事業税	16,001	33,327
法人税等調整額	12,067	32,833
法人税等合計	28,068	66,160
四半期純利益	23,666	80,915

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	51,734	147,075
減価償却費	217,478	211,439
減損損失	573	76
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△313	△1,066
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△3,745	△4,013
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	5,174	△15,794
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	2,740	△17,532
投資有価証券評価損益 (△は益)	48,468	—
固定資産除却損	2,793	6,497
受取利息及び受取配当金	△4,002	△4,211
支払利息	24,751	21,061
売上債権の増減額 (△は増加)	264,981	386,762
たな卸資産の増減額 (△は増加)	14,200	5,598
仕入債務の増減額 (△は減少)	△224,893	13,573
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△5,654	5,404
その他	△9,246	△137,009
小計	385,039	617,863
利息及び配当金の受取額	4,002	4,211
利息の支払額	△24,914	△23,116
法人税等の支払額	△14,765	△28,844
営業活動によるキャッシュ・フロー	349,362	570,113
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△102,017	△115,260
投資有価証券の取得による支出	△606	△660
投資有価証券の売却による収入	3,497	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△99,126	△115,920
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	500,000	500,000
長期借入金の返済による支出	△317,400	△322,200
自己株式の取得による支出	△79	△84
財務活動によるキャッシュ・フロー	182,520	177,715
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	432,757	631,908
現金及び現金同等物の期首残高	1,583,689	1,344,263
現金及び現金同等物の四半期末残高	* 2,016,446	* 1,976,172

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(四半期貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
(販売費に含まれる金額)		
発送及び配送費	558,880千円	556,899千円
広告宣伝費	98,782 "	69,184 "
貸倒引当金繰入額	264 "	△142 "
給料及び諸手当	710,595 "	716,569 "
賞与引当金繰入額	79,480 "	69,814 "
退職給付費用	23,572 "	23,932 "
減価償却費	27,433 "	24,904 "
(一般管理費に含まれる金額)		
役員報酬	41,196千円	43,385千円
給料及び諸手当	148,540 "	153,170 "
賞与引当金繰入額	27,187 "	24,165 "
退職給付費用	12,876 "	13,349 "
役員退職慰労引当金繰入額	2,740 "	2,763 "
減価償却費	19,244 "	20,651 "

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
現金及び預金	2,016,446千円	1,976,172千円
預入期間が3か月を超える 定期預金	— "	— "
現金及び現金同等物	2,016,446千円	1,976,172千円

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前事業年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第2四半期累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前事業年度末日と比較して著しい変動がありません。

(金融商品関係)

金融商品の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

当社はデリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

(持分法損益等)

関連会社に関する事項

前第2四半期累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

関連会社がないため、記載しておりません。

当第2四半期累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

関連会社がないため、記載しておりません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

当社は、食品関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

II 当第2四半期累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

当社は、食品関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は次のとおりであります。

項目	前第2四半期累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	1円13銭	3円86銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(千円)	23,666	80,915
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	23,666	80,915
普通株式の期中平均株式数(株)	20,966,289	20,964,707
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	—	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月8日

日糧製パン株式会社

取締役会 御中

監査法人ハイビスカス

指定社員
業務執行社員 公認会計士 堀 俊 介 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大 塚 克 幸 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日糧製パン株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第80期事業年度の第2四半期会計期間(平成25年7月1日から平成25年9月30日まで)及び第2四半期累計期間(平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、日糧製パン株式会社の平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の8第1項

【提出先】 北海道財務局長

【提出日】 平成25年11月11日

【会社名】 日糧製パン株式会社

【英訳名】 NICHIRYO BAKING CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 吉田勝彦

【最高財務責任者の役職氏名】 ー

【本店の所在の場所】 札幌市豊平区月寒東1条18丁目5番1号

【縦覧に供する場所】 証券会員制法人 札幌証券取引所
(札幌市中央区南1条西5丁目14番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 吉田勝彦は、当社の第80期第2四半期(自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。